

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
 [四半期レビュー報告書]	 17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年6月30日	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	6,637,818	7,902,394	8,765,327
経常利益 (千円)	344,874	157,427	333,533
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	253,259	104,085	234,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,944	109,581	247,122
純資産額 (千円)	3,007,468	3,061,775	2,990,646
総資産額 (千円)	6,014,007	6,418,665	6,332,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.23	40.74	91.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.95	40.66	91.73
自己資本比率 (%)	49.9	47.6	47.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.25	3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが継続しているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など海外政治・経済情勢の不確実性が懸念され、先行の不透明感は一層強まっている状況にあります。

当社グループの主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産は、スマートフォン市場の生産調整、中国経済の減速等により前年を下回りました。また、主力製品である金及び銅の価格は主に米国金利の上昇、中国経済の減速等により前年を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、高品位貴金属の取扱量がスポット的に増加したことにより増収となったものの、前述の通り、主な取引先である電子部品・デバイスメーカーの減産の影響が継続しており、同分野からの貴金属取扱量が減少したことに加え、金及び銅の価格も前年同四半期を下回ったことにより減益となりました。以上の結果、売上高は7,902,394千円（対前年同四半期19.1%増）、営業利益168,364千円（同50.5%減）、経常利益は157,427千円（同54.4%減）。親会社株主に帰属する四半期純利益104,085千円（同58.9%減）となりました。

当社では、企業体質強化のため、既存事業の強化と効率化及び新たな技術開発に取り組んでおります。既存事業では、既取引先の深耕や新規開拓とともに、貴金属材料の供給や光触媒の販路拡大を進めるほか、製造工程の自動化・ロボット化等の効率改善に取り組みました。レアメタル事業では、リチウムイオン電池等に使用されたレアメタルの再生に注力しており、二次電池材料メーカーの評価試験段階まで至っております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額はセグメント間取引を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、「その他」に含まれる「分析事業」との内部取引について、各セグメントに費用を配賦しておりましたが、各セグメントの業績を適切に把握するため、分析事業とのセグメント間取引として処理する方法に変更しているものです。なお、前年同四半期比は、変更後の方法により計算しております。

（貴金属事業）

前述の要因により販売価格は前年を下回りましたが、貴金属全体での取扱量が増加したことにより、売上高は増加しました。セグメント利益は主に販売価格が下落したことで減少し、売上高は7,237,154千円（対前年同四半期21.3%増）、セグメント利益は103,360千円（同58.5%減）となりました。

（環境事業）

主力製品である銅ペレット及び無機薬品の販売量は前期を上回りましたが、銅の販売価格が前期を下回ったことにより、売上高は584,184千円（同3.7%減）、セグメント利益は42,828千円（同44.7%減）となりました。

（システム事業）

品質検査データ管理システムへの関心の高まりを受け、新製品の開発及び販売促進に注力した結果、売上高は66,701千円（同13.9%増）、セグメント利益は7,861千円（同17.7%減）となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等の売上高は191,163千円（同4.6%増）、セグメント利益は3,376千円（同60.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて85,800千円増加し、6,418,665千円となりました。

主な要因は、棚卸資産が376,089千円増加し、現金及び預金が29,757千円、受取手形及び売掛金が30,992千円、その他流動資産が182,879千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて14,671千円増加し、3,356,890千円となりました。

主な要因は、借入金が32,892千円、長期未払金が14,671千円、繰延税金負債が28,381千円増加し、賞与引当金が56,139千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて71,129千円増加し、3,061,775千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が65,757千円増加したことです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、155,275千円であります。

主な活動の概要は、次のとおりであります。

- ・リチウムイオン電池等に使用されるレアメタルのリサイクル技術及び原料の開発
- ・電子部品向けレアメタル原料の開発
- ・鉱石からのレアメタル精製技術の開発
- ・電子部品向け貴金属蒸着材料の開発
- ・レアメタル・レアアースを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,553,700	25,537	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,537	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	17,100	—	17,100	0.66
計	—	17,100	—	17,100	0.66

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式数の買取により取得した株式数を含めて17,225株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,638	1,180,881
受取手形及び売掛金	※2 424,034	※2 393,042
電子記録債権	※2 28,843	※2 12,894
商品及び製品	552,179	655,491
仕掛品	379,935	599,484
原材料及び貯蔵品	180,429	233,656
その他	242,481	59,601
流動資産合計	3,018,542	3,135,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,387,044	2,387,098
減価償却累計額	△1,135,528	△1,195,158
建物及び構築物（純額）	1,251,516	1,191,940
機械装置及び運搬具	2,463,007	2,543,007
減価償却累計額	△2,061,768	△2,122,899
機械装置及び運搬具（純額）	401,239	420,107
土地	1,240,067	1,240,067
リース資産	29,559	29,559
減価償却累計額	△23,980	△25,614
リース資産（純額）	5,579	3,944
建設仮勘定	65,510	67,581
その他	204,950	207,000
減価償却累計額	△173,082	△181,158
その他（純額）	31,867	25,842
有形固定資産合計	2,995,780	2,949,484
無形固定資産	23,121	52,121
投資その他の資産		
投資有価証券	55,268	51,397
繰延税金資産	387	878
退職給付に係る資産	94,167	90,447
その他	145,597	139,283
投資その他の資産合計	295,420	282,007
固定資産合計	3,314,322	3,283,613
資産合計	6,332,864	6,418,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,479	131,756
短期借入金	※1 1,060,255	※1 1,281,607
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	545	2,899
借入金地金	328,868	343,474
賞与引当金	105,761	49,621
その他	192,624	207,237
流動負債合計	2,060,889	2,218,951
固定負債		
長期借入金	※1 899,421	※1 710,961
リース債務	3,601	1,835
繰延税金負債	111,169	139,550
長期未払金	212,226	226,897
資産除去債務	49,106	49,779
その他	5,804	8,913
固定負債合計	1,281,329	1,137,939
負債合計	3,342,218	3,356,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	354,211	354,211
利益剰余金	2,117,513	2,183,271
自己株式	△9,546	△9,671
株主資本合計	2,966,473	3,032,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,588	19,802
繰延ヘッジ損益	△4,068	△6,780
為替換算調整勘定	△135	11,875
退職給付に係る調整累計額	△2,040	△1,010
その他の包括利益累計額合計	18,342	23,887
新株予約権	1,328	1,328
非支配株主持分	4,500	4,452
純資産合計	2,990,646	3,061,775
負債純資産合計	6,332,864	6,418,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,637,818	7,902,394
売上原価	5,274,381	6,692,592
売上総利益	1,363,437	1,209,802
販売費及び一般管理費	1,023,485	1,041,438
営業利益	339,952	168,364
営業外収益		
受取利息	116	218
受取配当金	4,112	1,428
受取賃貸料	6,169	3,626
受取和解金	4,500	22,000
為替差益	8,285	—
その他	3,556	7,264
営業外収益合計	26,740	34,538
営業外費用		
支払利息	14,884	13,961
為替差損	—	17,879
その他	6,933	13,633
営業外費用合計	21,818	45,475
経常利益	344,874	157,427
特別損失		
固定資産除却損	99	5,695
投資有価証券評価損	—	520
特別損失合計	99	6,215
税金等調整前四半期純利益	344,775	151,211
法人税、住民税及び事業税	41,068	17,169
法人税等調整額	47,891	30,096
法人税等合計	88,959	47,265
四半期純利益	255,815	103,945
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,556	△139
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,259	104,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	255,815	103,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,263	△4,785
繰延ヘッジ損益	126	△2,711
為替換算調整勘定	△176	12,102
退職給付に係る調整額	915	1,029
その他の包括利益合計	8,128	5,635
四半期包括利益	263,944	109,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,458	109,629
非支配株主に係る四半期包括利益	2,485	△48

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	35,557千円	44,044千円
長期借入金	455,805	422,772
合計	491,363	466,816

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	17,814千円	8,327千円
電子記録債権	1,257	1,188
合計	19,072	9,516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	169,684千円	183,137千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	38,209	15	2017年9月30日	2017年12月18日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	38,327	15	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,964,771	606,491	58,576	6,629,839	7,979	6,637,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	174,790	174,794
計	5,964,776	606,491	58,576	6,629,844	182,769	6,812,613
セグメント利益	249,221	77,485	9,550	336,258	8,616	344,874

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,237,154	584,064	66,701	7,887,920	14,473	7,902,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	—	120	176,689	176,809
計	7,237,154	584,184	66,701	7,888,041	191,163	8,079,204
セグメント利益	103,360	42,828	7,861	154,050	3,376	157,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含まれる「分析事業」との内部取引については、各セグメントに費用を配賦してあり
ましたが、各セグメントの業績を適切に把握するため、第1四半期連結会計期間より、分析事業とのセグメ
ント間取引として処理する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の計算方法に
より作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円23銭	40円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	253,259	104,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	253,259	104,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,552	2,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98円95銭	40円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田慶太は、当社の第52期第3四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。